

第145期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第145期上半期(2021年4月1日～2021年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、依然として厳しい状況にあるなか、設備投資や生産活動は持ち直しの動きが続いたものの、回復が続いていた輸出・輸入の伸びに鈍化傾向が見られはじめました。世界経済も同感染症の影響を受けて低調な状況が続くなか、ワクチン接種の進展等に伴う経済活動の再開により一旦は回復傾向を示しましたが、感染力の強い変異株による感染再拡大や資源価格の上昇等の影響により、持ち直していた中国経済が上半期末にかけて停滞するなど、景気回復の減速感が強まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2022年度を最終年度とする3か年の中期経営計画で掲げた目標達成に向けて、事業基盤の強靭化を図るとともに、収益力が低下している事業の構造改革を行うため、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、前期に竣工した国内の新倉庫3棟の集貨に取り組むなど、倉庫業務の取扱拡大を図りました。海運事業では、採算性の高い貨物の取扱拡大や運航経費の抑制等による業績改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当上半期の連結決算につきましては、営業収益は、世界経済の回復に伴い国際輸送貨物の荷動きが堅調となったことに加え、海運市況が好転していることなどから、物流事業及び海運事業が増収となり、1,057億89百万円と前年同期比13.8%の増収となりました。営業利益は、作業諸費や人件費、減価償却費など営業原価は増加しましたが、増収効果により、95億40百万円と前年同期比114.8%の増益となりました。また、経常利益は108億69百万円と前年同期比87.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億円と前年同期比129.2%の増益となりました。なお、当上半期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております。

通期の見通しについて

当上半期におきましては、物流事業では倉庫、港湾運送及び陸上運送の荷動きが堅調に推移するとともに国際輸送の取扱いが伸長し、海運事業ではコンテナの輸送数量が増加したことに加え、運賃水準が想定以上に上昇したため、連結業績は本年8月公表予想を上回りました。下半期につきましては、物流事業では国際輸送貨物の取扱拡大は上半期との比較では鈍化すると想定されますが、倉庫及び陸上運送等の取扱いは堅調に推移し、海運事業では現在の輸送数量及び運賃水準は通期にわたり持続すると見込まれます。このため、本年8月公表の通期の連結業績予想を見直しました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は前期を14.0%上回る2,190億円、営業利益は前期を128.0%上回る250億円、経常利益は前期を102.9%上回る275億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を107.0%上回る175億円を予想しております(本年8月公表数値:営業収益2,080億円、営業利益168億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益131億円)。



配当等について

当社は、中期経営計画において、中長期の企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状況等を勘案のうえ、本計画期間中も自己株式を機動的に取得することとしております。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、配当性向40%を基準としております。当上半期の連結業績は本年8月公表予想を上回ったため、中間配当金は同公表予想の30円から8円増配の1株につき38円とし、12月1日からお支払いすることといたしました。通期の連結業績予想も上方修正を行ったことから、年間配当金予想は1株につき86円(前期比38円増)とし、中

間配当金を差し引いた期末配当金予想につきましては同公表予想の34円から14円増配の1株につき48円とさせていただきます。また、当上半期におきましては、自己株式1,023千株の取得を実施いたしました。

最後に

当社グループは、持続的な成長を実現するとともに、事業を通じて社会に貢献していくため、社会に不可欠な物流サービスを安定的に提供できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

社長 小野孝則

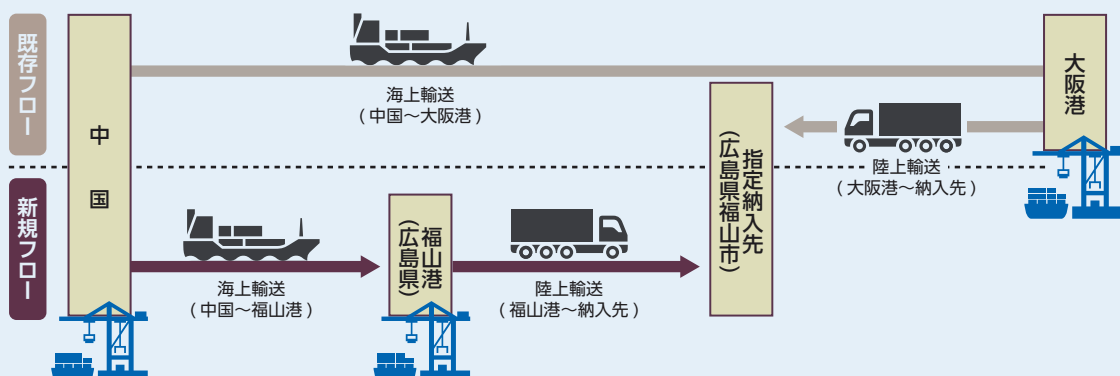
TOPIC 物流環境大賞「特別賞」を受賞

当社は、2022年度を最終年度とする3か年の中期経営計画の事業戦略の一つとして「サステナビリティへの貢献」を掲げ、事業活動を通じた環境負荷の低減に努めております。具体的にはCO₂排出量削減の取組みとして、倉庫施設等における照明・空調設備等の省エネ型機器への更新を進めているほか、お客様と協働して貨物輸送ルートの見直しを行うなど輸送の効率化を図っております。

このたびこれらの取組みの一部が、一般社団法人日本物流団体連合会主催の「第22回物流環境大賞」において特別賞を受賞いたしました。今後も当社は事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

受賞内容のご紹介(一部)

輸送ルートの見直しによるCO₂排出量削減



事業セグメント別概況

物流事業

営業
収益

846億19百万円

前年同期比
9.7%増

営業
利益

69億12百万円

前年同期比
41.1%増

物流事業の営業収益は846億19百万円(前年同期比9.7%増)となりました。作業諸費や倉庫施設の減価償却費等の増加により営業費用は増加したものの、増収効果により営業利益は、69億12百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

倉庫業

営業収益

140億66百万円

国際輸送業

営業収益

261億34百万円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



倉庫貨物の荷動きの回復により倉庫入出庫高が増加し、また機械部品や文書等情報記録媒体の保管残高も好調に推移したことに加え、前期に稼働した倉庫施設が寄与したことから、倉庫収入は140億66百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・サービスを提供しています。



国際一貫輸送及び航空貨物の取扱いが増加するとともに海上運賃及び航空運賃が上昇したことに加え、海外子会社も好調に推移したことから、国際輸送収入は261億34百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

港湾運送業

営業収益

157億36百万円

陸上運送業^{ほか}

営業収益

286億82百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌及び一般荷捌の取扱いは増加したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、当社グループが代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更したことから、港湾運送収入は157億36百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマース関連輸送の取扱いが拡大したことなどにより、陸上運送ほか収入は286億82百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

海運事業

営業
収益

170億79百万円

前年同期比
52.7%増

営業
利益

24億15百万円

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。



日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の回復に加え、コンテナの運賃水準が上昇したことから、営業収益は170億79百万円(前年同期比52.7%増)となりました。また、コンテナ関連費用や燃料費等は増加したものの、増収効果により、24億15百万円の営業利益(前年同期は営業損失6億21百万円)となりました。

不動産事業

営業
収益

53億68百万円

前年同期比
0.5%減

営業
利益

27億81百万円

前年同期比
0.8%増

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



新型コロナウイルス感染症の拡大が、賃貸用不動産物件の稼働率や賃料に影響を及ぼした一方、一部テナントの賃料水準が回復したため、営業収益は前年同期並みの53億68百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、減価償却費の経年減価等により営業費用が減少し、27億81百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(注) 1. 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(12億78百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(25億69百万円)控除前の数値であります。

2. 当上半期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、同基準等適用前の前年同期実績と比較しております。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2021年3月31日現在	当第2四半期末 2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	56,958	63,895
固定資産	292,010	298,776
有形固定資産	170,431	169,139
無形固定資産	6,627	6,593
投資その他の資産	114,952	123,043
資産合計	348,968	362,672
負債の部		
流動負債	41,099	43,142
固定負債	111,627	113,192
負債合計	152,726	156,334
純資産の部		
株主資本	134,649	138,709
その他の包括利益累計額	54,309	59,957
新株予約権	285	258
非支配株主持分	6,997	7,412
純資産合計	196,241	206,337
負債純資産合計	348,968	362,672

連結損益計算書[要約]

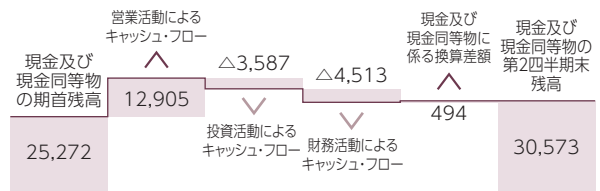
単位:百万円

科目	前第2四半期(累計) 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業収益	92,945	105,789
営業総利益	9,375	14,645
営業利益	4,440	9,540
経常利益	5,790	10,869
税金等調整前四半期純利益	5,670	10,836
四半期純利益	3,775	8,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,360	7,700

連結キャッシュ・フローの状況

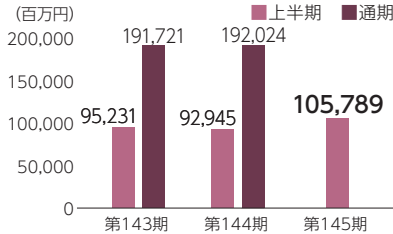
単位:百万円

当第2四半期(累計) [2021年4月1日から2021年9月30日まで]

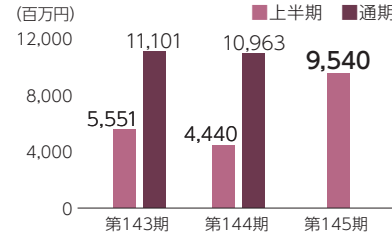


連結財務ハイライト・配当の状況

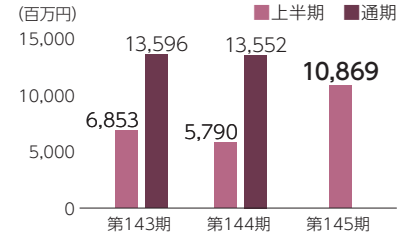
営業収益



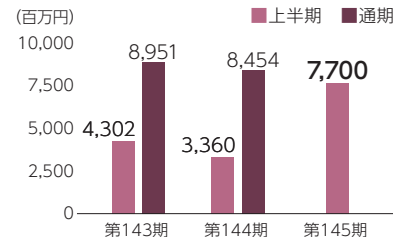
営業利益



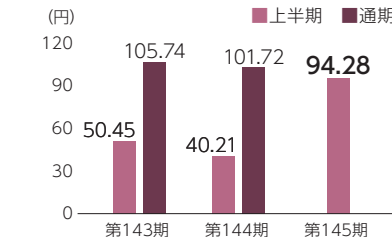
経常利益



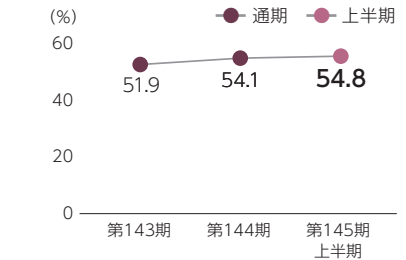
親会社株主に帰属する純利益



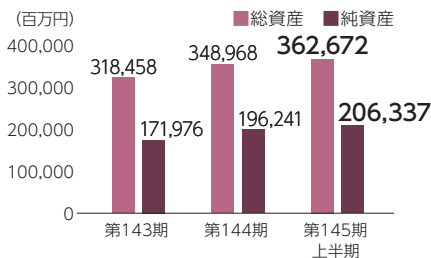
1株当たり純利益



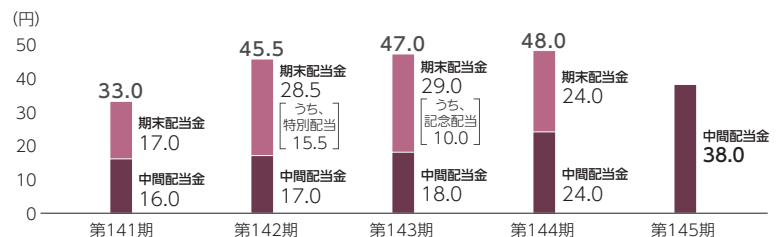
自己資本比率[期末]



総資産/純資産[期末]



1株当たり配当金(注)



(注) 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2021年9月30日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 847名(連結4,508名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、
ピュアラップ
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ、アンカラ
東アジア
北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、
基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、
バンコク、アユタヤ、レムチャパン、ホーチミン、
ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン、マニラ
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数(注)…………… 82,886,615株
株主数…………… 10,364名
(うち、単元株主数 8,305名)

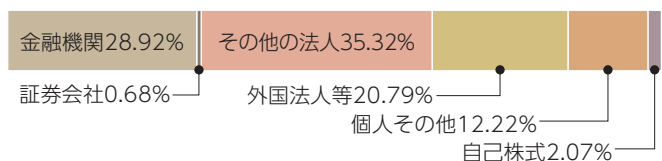
(注) 2021年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2020年9月末に比べ1,500,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,061	11.16
住友不動産株式会社	7,854	9.68
大和ハウス工業株式会社	5,000	6.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,200	3.94
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.55
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	1,920	2.37
住友生命保険相互会社	1,795	2.21
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.21
株式会社三井住友銀行	1,775	2.19
住友商事株式会社	1,690	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式1,711,796株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2021年9月30日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
取締役(常務執行役員) 宗 克典
取締役(常務執行役員) 永田 昭仁
取締役 山口 修司
取締役 河井 英明
監査役(常勤) 矢吹 治
監査役(常勤) 坂口 晃
監査役 荒木 喜代志
監査役 高橋 和人
監査役 大仲 土和

(注) 1. 取締役 山口修司及び河井英明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等の届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
(ホームページURL)

特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株主様につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株券を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株券を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせください。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

